

令和7年12月26日

【照会先】

高知労働局職業安定部職業安定課

課長

西田 勝詞

地方労働市場情報官

菅 宏司

電話

088-885-6051

報道関係者 各位

高知県の雇用失業情勢（令和7年11月）

令和7年11月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

○ **受理地別有効求人倍率（季調値）** は1.08倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・有効求人数（季調値）は13,795人で、前月に比べ488人（3.7%）増加し、2か月ぶりの増加。

・有効求職者数（季調値）は12,792人で、前月に比べ89人（0.7%）増加し、2か月連続の増加。

（第1-1表参照）

○ **新規求人倍率（季調値）** は1.96倍で、前月に比べ0.24ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。

・新規求人数（季調値）は5,398人で、前月に比べ801人（17.4%）増加し、3か月ぶりの増加。

・新規求職者数（季調値）は2,752人で、前月に比べ73人（2.7%）増加し、2か月連続の増加。

（第1-1表参照）

○ **正社員有効求人倍率（原数値）** は0.94倍で、前年同月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

（第1-2表参照）

○ **新規求人数（原数値）** は4,653人で、前年同月に比べ▲136人（▲2.8%）減少し、2か月連続の減少となった。

（第1-3表参照）

産業別でみると、増加… 運輸業、郵便業（134人、80.2%）、医療、福祉（31人、2.4%）、公務、その他（75人、40.5%）など5業種

減少… 建設業（▲39人、▲7.8%）、製造業（▲39人、▲11.0%）、卸売業、小売業（▲174人、▲20.0%）など8業種

（第2-1表参照）

○ **新規求職者数（原数値）** は1,935人で、前年同月に比べ▲60人（▲3.0%）減少し、2か月ぶりの減少となった。

（第1-3表参照）

○ **就職件数** は654件で、前年同月に比べ▲26件（▲3.8%）減少し、2か月連続の減少となった。

（第3表参照）

○ **雇用保険被保険者数** は187,550人で、前年同月に比べ▲2,362人（▲1.2%）減少し、72か月連続の減少となった。

（第4表参照）

○ **就業地別有効求人倍率（季調値）** は1.15倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

（第6表参照）

・有効求人数（季調値）は14,772人で、前月に比べ490人（3.4%）増加し、2か月ぶりの増加。

※公表値としては、集計開始以降継続的に「受理地別」（求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計）を使用。

※ **全国の有効求人倍率（季調値）** は1.18倍前月と同水準となった。なお、高知県は全国で33番目。

（第7表参照）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県の雇用失業情勢（令和7年11月）

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.08倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・有効求人数（季調値）は13,795人で、前月に比べ488人(3.7%)増加し、2か月ぶりの増加。

・有効求職者数（季調値）は12,792人で、前月に比べ89人(0.7%)増加し、2か月連続の増加。

新規求人倍率（季調値）は1.96倍で、前月に比べ0.24ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。

・新規求人数（季調値）は5,398人で、前月に比べ801人(17.4%)増加し、3か月ぶりの増加。

・新規求職者数（季調値）は2,752人で、前月に比べ73人(2.7%)増加し、2か月連続の増加。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月 令和6年11月	最近3か月				当月 令和7年11月
						令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月		
有効求人倍率(倍)	1.11	1.21	1.14	1.10	1.11	1.04	1.09	1.05		1.08
前年度差、前月差	0.12	0.10	▲ 0.07	▲ 0.04	0.00	▲ 0.03	0.05	▲ 0.04		0.03
有効求人数	14,505	15,769	15,214	14,383	14,304	13,217	13,687	13,307		13,795
前年度比、前月比、差	15.3	8.7	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 0.1	▲ 19	▲ 2.1	▲ 285	3.6	470
有効求職者数	13,088	13,016	13,345	13,020	12,922	12,739	12,614	12,703		12,792
前年度比、前月比、差	3.1	▲ 0.6	2.5	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 8	1.3	166	▲ 1.0	▲ 125
新規求人倍率(倍)	1.90	2.11	1.97	1.93	2.00	1.88	1.88	1.72		1.96
前年度差、前月差	0.14	0.21	▲ 0.14	▲ 0.04	0.00	0.01	0.00	▲ 0.16		0.24
新規求人数	5,342	5,784	5,476	5,144	5,206	5,079	4,762	4,597		5,398
前年度比、前月比、差	12.4	8.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 14	2.8	140	▲ 6.2	▲ 317
新規求職者数	2,810	2,745	2,773	2,661	2,600	2,697	2,535	2,679		2,752
前年度比、前月比、差	4.1	▲ 2.3	1.0	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 9	2.0	52	▲ 6.0	▲ 162

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。

3. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率(原数値)は0.94倍で、前年同月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月 令和6年11月	最近3か月				当月 令和7年11月
						令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月		
有効求人倍率(倍)	1.11	1.21	1.14	1.10	1.16	1.02	1.05	1.09		1.14
前年度差、前年同月差	0.12	0.10	▲ 0.07	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.05	▲ 0.02	▲ 0.05		▲ 0.02
有効求人数(全数)	14,505	15,769	15,214	14,383	14,017	12,873	13,324	13,551		13,475
前年度比、前年同月比、差	15.3	8.7	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 867	▲ 7.8	▲ 1,090	▲ 4.3	▲ 603
有効求職者数(全数)	13,088	13,016	13,345	13,020	12,113	12,572	12,663	12,455		11,842
前年度比、前年同月比、差	3.1	▲ 0.6	2.5	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 482	▲ 3.6	▲ 463	▲ 2.6	▲ 340
正社員有効求人倍率(倍)	0.77	0.82	0.82	0.86	0.91	0.86	0.88	0.89		0.94
前年度差、前年同月差	0.08	0.05	0.00	0.04	0.07	▲ 0.01	0.02	0.00		0.03
正社員有効求人数 全数に占める割合	6,374	6,773	6,723	6,847	6,697	47.8	6,428	49.9	6,652	49.9
前年度比、前年同月比、差	13.1	6.3	▲ 0.7	1.8	0.4	27	▲ 7.4	▲ 517	▲ 1.7	▲ 117
正社員有効求職者数 全数に占める割合	8,256	8,217	8,262	7,927	7,377	60.9	7,476	59.5	7,575	59.8
前年度比、前年同月比、差	1.1	▲ 0.5	0.5	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 544	▲ 6.0	▲ 475	▲ 3.6	▲ 286
パート有効求人倍率(倍)	1.15	1.31	1.12	1.00	1.02	0.89	0.91	0.94		0.96
前年度差、前年同月差	0.10	0.16	▲ 0.19	▲ 0.12	▲ 0.10	▲ 0.07	▲ 0.05	▲ 0.07		▲ 0.06
パート有効求人数 全数に占める割合	5,416	6,104	5,534	4,967	4,781	34.1	4,301	33.4	4,410	33.1
前年度比、前年同月比、差	17.9	12.7	▲ 9.3	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 357	▲ 6.4	▲ 293	▲ 6.0	▲ 279
パート有効求職者数 全数に占める割合	4,695	4,664	4,956	4,969	4,665	38.5	4,826	38.4	4,850	38.3
前年度比、前年同月比、差	6.9	▲ 0.7	6.3	0.3	1.3	58	0.5	24	▲ 0.4	▲ 18

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。

2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は4,653人で、前年同月に比べ▲136人(▲2.8%)減少し、2か月連続の減少となった。
新規求職者数（原数値）は1,935人で、前年同月に比べ▲60人(▲3.0%)減少し、2か月ぶりの減少となった。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月 令和6年11月	最近3か月				当月 令和7年11月
						令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月		
新規求人倍率(倍)	1.90	2.11	1.97	1.93	2.40	2.09	1.91	2.03		2.40
前年度差、前年同月差	0.14	0.21	▲ 0.14	▲ 0.04	▲ 0.06	▲ 0.17	0.05	▲ 0.30		0.00
新規求人数(全数)	5,342	5,784	5,476	5,144	4,789	4,584	4,631	4,997		4,653
前年度比、前年同月比、差	12.4	8.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 378	▲ 6.8	▲ 337	1.8	80
新規求職者数(全数)	2,810	2,745	2,773	2,661	1,995	2,191	2,428	2,464		1,935
前年度比、前年同月比、差	4.1	▲ 2.3	1.0	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 108	0.5	11	▲ 0.6	▲ 15
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,242	2,384	2,328	2,364	2,175	45.4	2,131	46.5	2,280	49.2
前年度比、前年同月比、差	11.0	6.3	▲ 2.3	1.5	▲ 2.6	▲ 57	▲ 8.8	▲ 206	9.4	195
正社員新規求職者数 全数に占める割合	1,823	1,786	1,779	1,670	1,289	64.6	1,407	64.2	1,548	63.8
前年度比、前年同月比、差	2.5	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 121	▲ 2.8	▲ 40	4.0	59
パート新規求人数 全数に占める割合	2,094	2,337	2,092	1,856	1,633	34.1	1,605	35.0	1,520	32.8
前年度比、前年同月比、差	14.0	11.6	▲ 10.5	▲ 11.3	▲ 7.8	▲ 139	1.1	17	▲ 9.0	▲ 150
パート新規求職者数 全数に占める割合	942	918	953	951	691	34.6	755	34.5	863	35.5
前年度比、前年同月比、差	7.5	▲ 2.5	3.8	▲ 0.2	1.9	13	8.6	60	▲ 6.6	▲ 61

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別に見ると、

- ・増加…運輸業、郵便業(134人、80.2%)、医療、福祉(31人、2.4%)、公務、その他(75人、40.5%)など5業種
- ・減少…建設業(▲39人、▲7.8%)、製造業(▲39人、▲11.0%)、卸売業、小売業(▲174人、▲20.0%)など8業種

主要産業別	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月 令和6年11月	最近3か月				当月 令和7年11月
						令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月		
産業計(全数)	5,342	5,784	5,476	5,144	4,789	4,584	4,631	4,997		4,653
前年度比、前年同月比、差	12.4	8.3	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 378	▲ 6.8	▲ 337	1.8	80
農林、漁業	132	125	98	95	101	91	139	145		73
前年度比、前年同月比、差	22.2	▲ 5.3	▲ 21.6	▲ 3.1	▲ 15.1	▲ 18	16.7	13	▲ 6.7	▲ 10
建設業	577	540	482	485	501	358	485	612		462
前年度比、前年同月比、差	16.3	▲ 6.4	▲ 10.7	0.6	2.9	14	▲ 27.1	▲ 133	7.1	32
製造業	354	413	421	382	355	362	341	343		316
前年度比、前年同月比、差	14.2	16.7	1.9	▲ 9.3	▲ 19.3	▲ 85	▲ 4.0	▲ 15	4.9	16
運輸業、郵便業	150	155	167	161	(167)	350	105	159		301
前年度比、前年同月比、差	0.0	3.3	7.7	▲ 3.6	5.7	9	136.5	202	10.5	10
卸売業、小売業	932	1,060	978	814	(870)	791	656	677		696
前年度比、前年同月比、差	14.9	13.7	▲ 7.7	▲ 16.8	▲ 18.0	▲ 191	▲ 11.0	▲ 98	▲ 10.0	▲ 73
金融業、保険業	66	73	85	110	90	86	98	124		91
前年度比、前年同月比、差	10.0	10.6	16.4	29.4	100.0	45	▲ 11.3	▲ 11	▲ 29.0	▲ 40
学術研究、専門・技術サービス業	127	149	181	165	127	111	151	168		104
前年度比、前年同月比、差	15.5	17.3	21.5	▲ 8.8	▲ 25.3	▲ 43	▲ 39.7	▲ 73	86.4	70
宿泊業、飲食サービス業	322	385	316	296	237	236	292	397		235
前年度比、前年同月比、差	9.5	19.6	▲ 17.9	▲ 6.3	4.4	10	▲ 5.2	▲ 13	0.7	2
生活関連サービス業、娯楽業	164	193	193	156	169	178	127	129		162
前年度比、前年同月比、差	23.3	17.7	0.0	▲ 19.2	6.3	10	6.0	10	2.4	3
教育、学習支援業	95	122	129	145	134	74	70	101		96
前年度比、前年同月比、差	▲ 6.9	28.4	5.7	12.4	94.2	65	▲ 25.3	▲ 25	42.9	21
医療、福祉	1,358	1,373	1,375	1,400	(1268)	1414	1284	1346		1299
前年度比、前年同月比、差	6.9	1.1	0.1	1.8	6.9	82	▲ 0.8	▲ 12	0.6	8
サービス業	615	636	635	549	(465)	352	626	556		476
前年度比、前年同月比、差	26.0	3.4	▲ 0.2	▲ 13.5	▲ 35.1	▲ 252	▲ 23.3	▲ 107	11.6	65
公務、その他	285	373	277	255	185	94	97	107		260
前年度比、前年同月比、差	▲ 2.7	30.9	▲ 25.7	▲ 7.9	▲ 20.6	▲ 48	▲ 7.8	▲ 8	▲ 29.2	▲ 40

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
2. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
3. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者数は1,919人で、前年同月に比べ▲55人(▲2.8%)減少し、4か月ぶりの減少となった。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月		最近3か月				当月	
					令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月			
新規常用求職者数（全数）	2,752	2,693	2,721	2,611	1,974	2,151	2,402	2,435	1,919			
前年同月比、前年同月差	4.1	▲2.1	1.0	▲4.0	▲5.1	▲106	0.6	13	0.3	7	2.2	53
在 職 者 全数に占める割合	916	863	880	836	592	30.0	643	29.9	719	29.9	688	28.3
前年同月比、前年同月差	17.0	▲5.8	2.0	▲5.0	▲11.1	▲74	9.5	56	7.8	52	2.4	16
離 職 者 全数に占める割合	1,616	1,619	1,629	1,579	1,224	62.0	1,318	61.3	1,494	62.2	1,562	64.1
前年同月比、前年同月差	▲2.5	0.2	0.6	▲3.1	▲1.4	▲17	▲6.5	▲91	▲1.2	▲18	3.8	57
うち事業主都合離職 全数に占める割合	424	401	413	382	261	13.2	276	12.8	344	14.3	386	15.9
前年同月比、前年同月差	▲13.3	▲5.4	3.0	▲7.5	6.1	15	▲13.5	▲43	19.0	55	14.9	50
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,108	1,129	1,128	1,108	895	45.3	977	45.4	1,082	45.0	1,109	45.5
前年同月比、前年同月差	1.4	1.9	▲0.1	▲1.8	▲4.0	▲37	▲3.3	▲33	▲5.3	▲61	1.5	16
無 業 者 全数に占める割合	220	211	212	197	158	8.0	190	8.8	189	7.9	185	7.6
前年同月比、前年同月差	8.4	▲4.1	0.5	▲7.1	▲8.7	▲15	33.8	48	▲12.5	▲27	▲9.8	▲20

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は654件で、前年同月に比べ▲26件(▲3.8%)減少し、2か月連続の減少となった。

就職率は33.8%で、前年同月に比べ▲0.3ポイント下回り、2か月連続の減少となった。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月		最近3か月				当月	
					令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月			
就職件数（全数）	933	970	949	899	680	623	760	772	654			
前年同月比、前年同月差	1.3	4.0	▲2.2	▲5.3	▲10.4	▲79	1.1	7	3.5	26	▲11.0	▲95
うち正社員 全数に占める割合	367	385	369	339	305	44.9	287	46.1	362	47.6	331	42.9
前年同月比、前年同月差	5.2	4.9	▲4.2	▲8.1	▲16.2	▲59	▲0.3	▲1	6.5	22	▲12.7	▲48
うちパート 全数に占める割合	410	428	434	417	280	41.2	250	40.1	295	38.8	323	41.8
前年同月比、前年同月差	1.5	4.4	1.4	▲3.9	0.4	1	7.8	18	6.1	17	▲7.7	▲27
就職率	33.2	35.3	34.2	33.8	34.1	28.4	31.3	31.3	33.8			
(就職件数/新規求職者数)	▲0.9	2.1	▲1.1	▲0.4	▲2.0	0.1	1.3	▲4.8	▲0.3			

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は187,550人で、前年同月に比べ▲2,362人(▲1.2%)減少し、72か月連続の減少となった。

区 分	令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月		最近3か月				当月	
					令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月			
適用事業所数	13,775	13,746	13,588	13,295	13,256	13,183	13,104	13,093	13,079			
	▲0.2	▲0.2	▲1.1	▲2.2	▲2.3	▲312	▲1.3	▲172	▲1.2	▲154	▲1.1	▲149
被保険者数	194,689	193,490	192,061	189,951	189,912	187,943	187,619	187,406	187,550			
	▲1.1	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.4	▲2,637	▲1.4	▲2,598	▲1.3	▲2,410	▲1.3	▲2,461
資格取得者数	2,511	2,590	2,576	2,386	1,970	1,653	1,873	2,304	1,821			
	▲6.1	3.1	▲0.5	▲7.4	▲12.9	▲291	▲4.3	▲75	2.1	38	▲4.4	▲106
資格喪失者数	2,615	2,676	2,669	2,551	1,916	2,083	2,184	2,522	1,673			
	▲2.8	2.3	▲0.3	▲4.4	▲0.9	▲17	0.2	5	2.0	43	▲1.0	▲26
受給資格決定件数 (一般被保険者)	716	719	730	684	475	600	640	744	490			
	▲5.8	0.4	1.5	▲6.3	▲12.2	▲66	▲7.1	▲46	8.7	51	3.8	27
初回受給者数 (一般被保険者)	605	599	607	579	504	564	664	650	548			
	▲4.1	▲1.0	1.3	▲4.6	▲15.7	▲94	3.7	20	36.6	178	12.3	71
受給者実人員 (一般被保険者)	2,746	2,621	2,681	2,630	2,510	3,126	3,243	3,057	2,757			
	▲5.3	▲4.6	2.3	▲1.9	▲6.3	▲170	3.1	95	11.3	329	10.4	287

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の令和5年4月分～令和6年10月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.31倍、須崎所1.02倍、四万十所0.74倍、安芸所1.22倍、いの所0.58倍となり、高知所、安芸所で前年同月を上回り、須崎所、四万十所、いの所では下回った。

区 分		令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月	最近3か月				当月
						令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月	
高知県有効求人倍率(季調値)		1.11	1.21	1.14	1.10	1.11	1.04	1.09	1.05	1.08	
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.20	1.34	1.31	1.28	1.30 ▲ 0.05	1.24 ▲ 0.03	1.25 0.00	1.26 ▲ 0.03	1.31 0.01	
	有効求人数/前年同月比	10,191	11,280	11,272	10,811	10,433 ▲ 6.2	9,992 ▲ 5.7	10,191 ▲ 4.0	10,281 ▲ 5.7	10,221 ▲ 2.0	
	有効求職者/前年同月比	8,514	8,446	8,637	8,474	8,048 ▲ 2.1	8,051 ▲ 3.9	8,170 ▲ 3.4	8,148 ▲ 3.4	7,784 ▲ 3.3	
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.06	1.16	1.02	0.99	1.07 0.03	0.80 ▲ 0.09	0.88 ▲ 0.06	0.97 ▲ 0.04	1.02 ▲ 0.05	
	有効求人数/前年同月比	1,042	1,160	1,036	910	896 ▲ 9.6	725 ▲ 16.6	813 ▲ 7.7	868 ▲ 3.7	833 ▲ 7.0	
	有効求職者/前年同月比	980	997	1,011	920	840 ▲ 12.1	911 ▲ 6.4	921 ▲ 2.2	897 0.2	820 ▲ 2.4	
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	1.08	1.00	0.86	0.81	0.93 0.06	0.71 ▲ 0.08	0.77 ▲ 0.05	0.81 ▲ 0.04	0.74 ▲ 0.19	
	有効求人数/前年同月比	1,388	1,323	1,153	1,035	1,036 ▲ 5.9	885 ▲ 12.7	933 ▲ 7.5	956 ▲ 2.8	849 ▲ 18.1	
	有効求職者/前年同月比	1,282	1,317	1,347	1,278	1,117 ▲ 11.3	1,244 ▲ 2.7	1,217 ▲ 1.3	1,181 1.7	1,153 3.2	
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.15	1.31	0.90	0.86	1.05 0.00	0.68 0.02	0.77 0.08	1.00 0.01	1.22 0.17	
	有効求人数/前年同月比	840	882	593	559	607 ▲ 1.5	482 0.2	536 4.3	590 2.6	681 12.2	
	有効求職者/前年同月比	728	673	661	649	577 ▲ 1.2	708 ▲ 3.0	697 ▲ 6.3	592 1.9	560 ▲ 2.9	
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.66	0.71	0.69	0.63	0.68 0.01	0.48 ▲ 0.11	0.51 ▲ 0.05	0.52 ▲ 0.14	0.58 ▲ 0.10	
	有効求人数/前年同月比	1,043	1,124	1,160	1,068	1,045 ▲ 0.8	789 ▲ 20.9	851 ▲ 6.3	856 ▲ 19.0	891 ▲ 14.7	
	有効求職者/前年同月比	1,586	1,584	1,689	1,699	1,531 ▲ 2.7	1,658 ▲ 1.2	1,658 2.1	1,637 1.6	1,525 ▲ 0.4	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

3. 高知県の有効求人倍率は季節調整値を使用、安定所毎の有効求人倍率は季節調整値が存在しないため原数値を使用。

第6表 就業地別求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

就業地別有効求人倍率(季調値)は1.15倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・就業地別有効求人数(季調値)は14,772人で、前月に比べ490人(3.4%)増加し、2か月ぶりの増加。

就業地別新規求人倍率(季調値)は1.97倍で、前月に比べ0.05ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・就業地別新規求人数(季調値)は5,409人で、前月に比べ267人(5.2%)増加し、2か月ぶりの増加。

区 分		令和3年度 (月平均)	令和4年度 (月平均)	令和5年度 (月平均)	令和6年度 (月平均)	前年同月	最近3か月				当月
						令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月	
就業地別有効求人倍率(倍)		1.13	1.22	1.17	1.17	1.17	1.10	1.15	1.12	1.15	
前年度差、前月差		0.09	0.10	▲ 0.05	0.00	▲ 0.01	▲ 0.04	0.05	▲ 0.03	0.03	
就業地別有効求人数		14,839	15,844	15,555	15,189	15,164	13,998	14,553	14,282	14,772	
前年度比、前月比、差		15.3	8.7	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.4 ▲ 68	▲ 2.2 ▲ 317	4.0 555	▲ 1.9 ▲ 271	3.4 490	
有効求職者数		13,088	13,016	13,345	13,020	12,922	12,739	12,614	12,703	12,792	
前年度比、前月比、差		3.1	▲ 0.6	2.5	▲ 2.4	▲ 0.1 ▲ 8	1.3 166	▲ 1.0 ▲ 125	0.7 89	0.7 89	
就業地別新規求人倍率(倍)		1.93	2.11	2.00	2.04	2.09	1.91	2.07	1.92	1.97	
前年度差、前月差		0.14	0.21	▲ 0.11	0.04	▲ 0.05	▲ 0.09	0.16	▲ 0.15	0.05	
就業地別新規求人数		5,415	5,784	5,559	5,432	5,443	5,162	5,244	5,142	5,409	
前年度比、前月比、差		12.4	8.3	▲ 3.9	▲ 2.3	▲ 2.7 ▲ 152	▲ 2.6 ▲ 138	1.6 82	▲ 1.9 ▲ 102	5.2 267	
新規求職者数		2,810	2,745	2,773	2,661	2,600	2,697	2,535	2,679	2,752	
前年度比、前月比、差		4.1	▲ 2.3	1.0	▲ 4.0	▲ 0.3 ▲ 9	2.0 52	▲ 6.0 ▲ 162	5.7 144	2.7 73	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。

3. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第7表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率（季調値）は1.18倍前月と同水準となった。なお、高知県は全国で33番目。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月	最近3か月			当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和6年11月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
有効求人倍率(倍)季調値	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.20	1.20	1.18	1.18
前年度差、前月差	0.06	0.15	▲ 0.02	▲ 0.04	0.00	▲ 0.02	0.00	▲ 0.02	0.00
正社員有効求人倍率(倍)原数値	0.90	1.01	1.02	1.02	1.06	0.99	1.00	1.00	1.02
前年度差、前年同月差	0.07	0.11	0.01	0.00	0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.04
完全失業率(%)季調値(*)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6
前年度差、前月差	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値。

3. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

＜用語の解説＞

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●受理地別

求人を受理したハローワークが所在する都道府県ごとに求人数を集計し算出したもの。

●就業地別

求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県ごとに求人数を集計し算出したもの。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

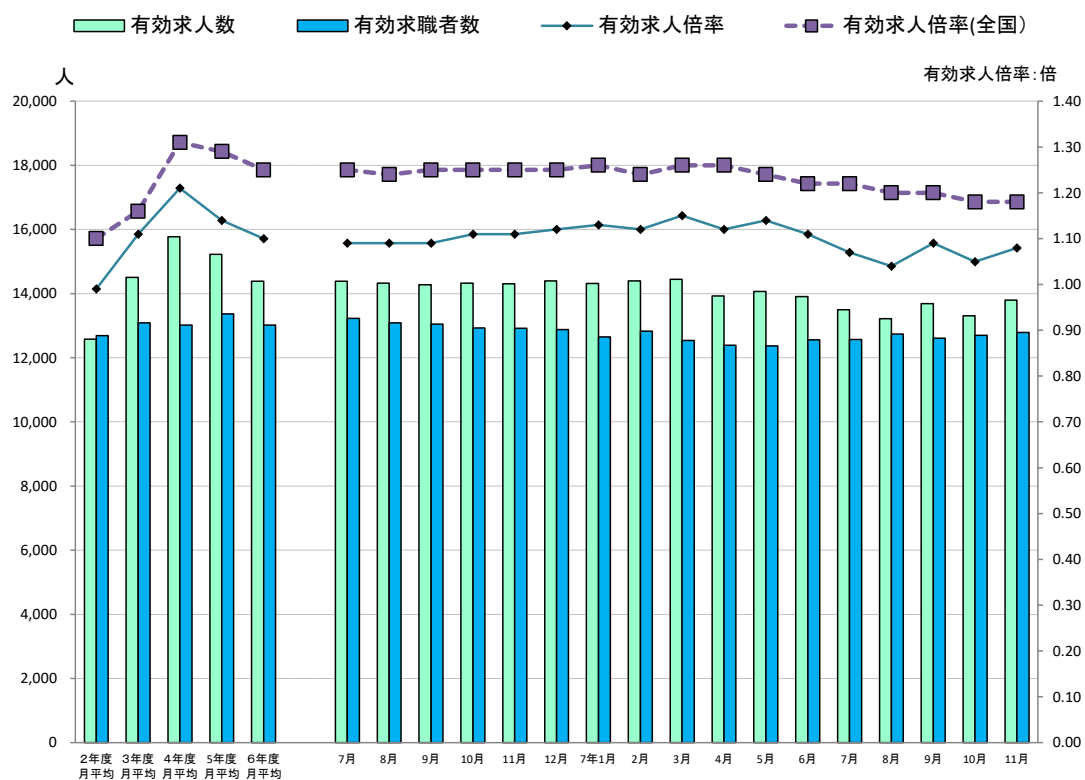
雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

原数値 ÷ 季節指数 × 100
職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

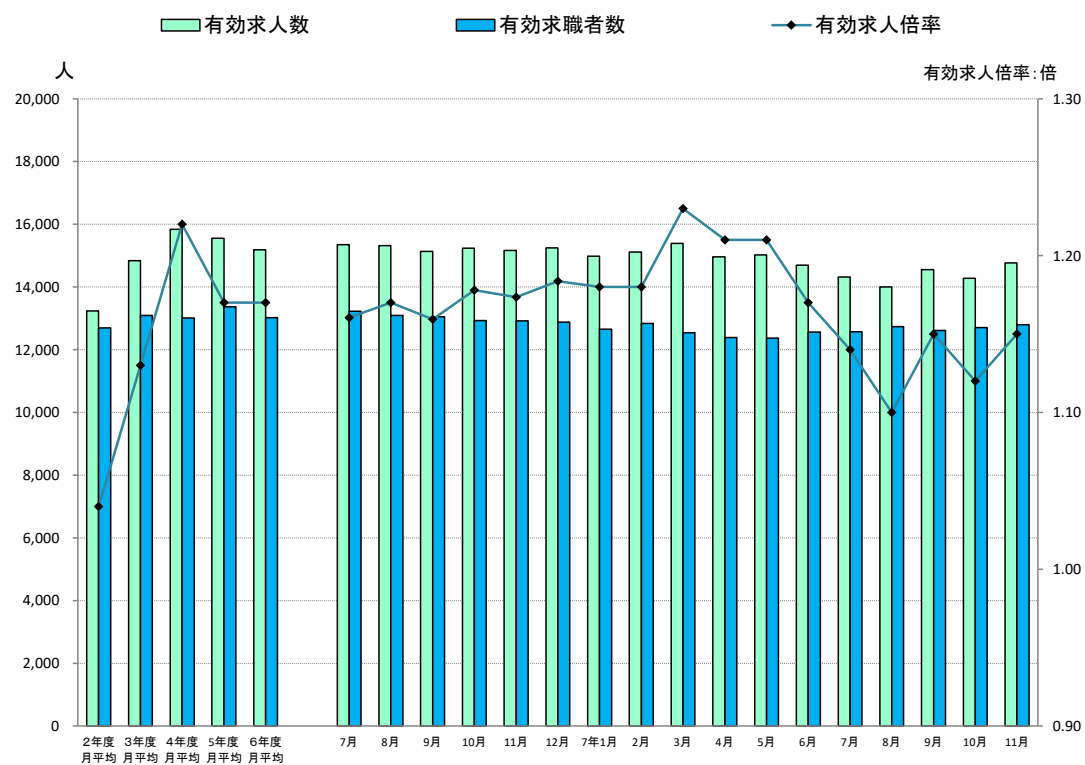
※季節調整値替え

同1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな同1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改定することがあります。これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

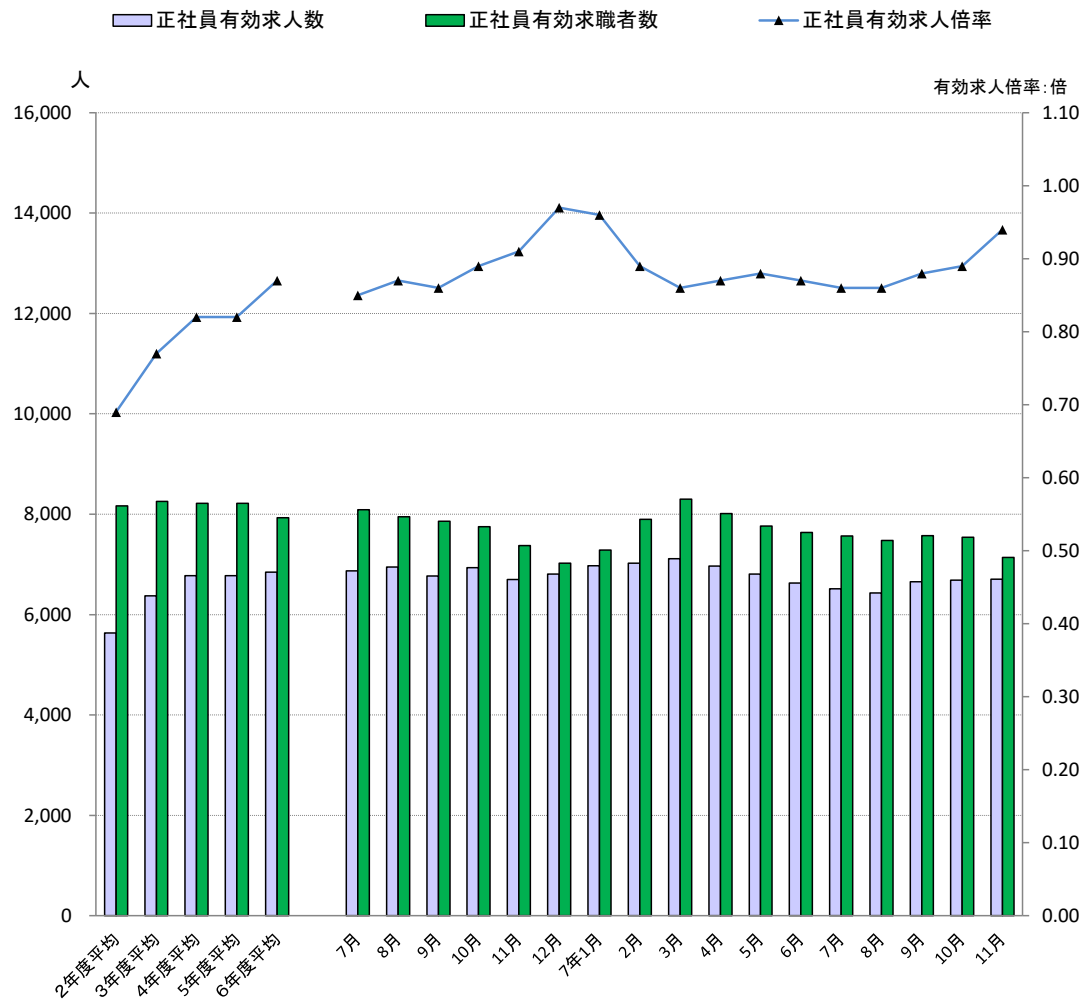
【受理地別】高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



【就業地別】高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。